



今週のPOINT

国内株式市場

米国関税政策に右往左往、大荒れの相場展開に

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

JR東海【プライム 9022】ほか

テーマ別分析

ドラッグストアもディフェンシブ関連の有力候補

話題のレポート

世界同時株安、タリフショックでの押し目買い銘柄を探る

スクリーニング分析

短期リバウンド狙いの動きが見込まれる銘柄群

トランプ関税を売り材料視する流れには一服感も

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	MFS 〈196A〉 グロース	9
			ウェルネット 〈2428〉 スタンダード・札証本則	10
			神戸物産 〈3038〉 プライム	11
			八洲電機 〈3153〉 プライム	12
			メルカリ 〈4385〉 プライム	13
			古河電気工業 〈5801〉 プライム	14
			オルガノ 〈6368〉 プライム	15
			JR 東海 〈9022〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	ファーストリテイリング 〈9983〉 プライム	17
			ディスコ 〈6146〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	清水建設 〈1803〉 プライム	18
			日本ハム 〈2282〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

米国関税政策に右往左往、大荒れの相場展開に

■5 営業日連続で4ケタの値幅を記録

先週の日経平均は週間で195.00円安(−0.58%)の33585.58円と下落。米国政府による関税政策に翻弄されて、5営業日連続で4ケタの値幅を記録する鯨幕相場(交互に上昇と下落が続く相場)となったが、週間ベースでは小幅な下げにとどまった。各国への相互関税導入に伴う米国経済の先行き警戒感が強く意識され、米国株が下げ止まらないなか、リスク回避の円買いが強まり為替市場ではドル安円高推移が加速。週初の日経平均は、昨年8月5日安値31156.12円を下回る一時30792.74円まで急落した。東京時間9日13時01分の関税発動後もアク抜け感が高まらず、押し目を狙う動きは限定的だったが、関税発動直後に、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分に対して、日本を含む一部の国・地域に90日間の一時停止を許可すると発表。NYダウが過去最大の上昇幅となり、10日の東京市場も自律反発先行で歴代2番目の上昇幅を記録した。ただ、報復関税で対抗した中国に対する追加関税を米国が発表したため、米中貿易戦争の激化が嫌気されて、米国株は大幅反落。週末の東京市場は32000円台まで下落するなど、米国関税政策に翻弄される一週間となった。

なお、4月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を6218億円買い越したほか、TOPIX先物を8000億円売り越し、225先物を6000億円売り越したことから、合計7782億円の売り越しとなった。一方、個人投資家は現物を7038億円買い越しなど合計で7238億円買い越し。事業法人は現物を3025億円買い越し、自己は1兆8085億円売り越した。

■日経平均VIの高止まりが続く一方、スタンダードは堅調推移

9日の日経平均ボラティリティ・インデックス(VI)は、昨年8月以来の62.46ポイントまで急騰。その後も日経平均の乱高下が続き、50ポイント前後と高い水準での推移となった。日経平均VIが高止まりしていることから、海外投資家など機関投資家の多くは積極的なポジションを取りにくくなっていると推測。プライム市場の売買代金は、7日に6.9兆円となった後は5兆円台が続いており、「売り疲れ」の一方、「押し目買い」も入りにくくなっているようだ。225先物が昨年8月安値30370円を割り込まなかったことは一定の安心感として意識されそうだが、トランプ米大統領の発言一つで相場の地合いが大幅に変わるため、ショートカバー以外の買いは難しい。一方、スタンダード市場は堅調に推移しており、スタンダード指数は10日、11日は陽線を残した。プライム市場の銘柄よりも相対

的に米中貿易戦争の影響を受けにくい点や、足下の為替市場でのドル安円高推移などが材料視されて思惑的な買いが入りやすくなっていることなどから、スタンダード指数は先々週末の終値水準を回復した。外部環境に振られやすい相場展開となっていることで、大型株の積極的な買いは期待しにくい、中小型株への消去法的な買いは今週も期待できよう。

■200日線との乖離率が縮小

11日の米国株式市場は反発。ダウ平均は前日比619.05ドル高の40212.71ドル、ナスダックは同337.15ポイント高の16724.46で取引を終了した。大証ナイト・セッションの日経225先物は、日中終値比200円高の33720円で取引を終えた。

外部環境を材料に週初の東京市場は反発スタートとなる公算が大きい。日経平均の200日移動平均線(200MA)との乖離率は、7日に−18.9%まで拡大、昨年8月5日の−14.6%を大幅に下回ったが、さすがに売られ過ぎ感などが強まり、足下の乖離率は−12.3%まで縮小した。一段安への警戒感は払しょくできていないが、売買代金が減少していることなどから、信用取引に絡んだ投げ売りなどは一巡したと考える。相場の急変動が続いたことで、過度な警戒感はやや和らいだ可能性もある。沈静化を迎えるには米国関税政策の方針転換など根本的な解決が必要となるが、狼狽売りなどのパニック的な相場展開は回避されるだろう。

■18日に日本の3月消費者物価指数発表

今週、国内では、14日に2月鉱工業生産(確報値)、16日に2月機械受注、17日に3月貿易収支、18日に3月消費者物価指数などが予定されている。

海外では、14日に中・3月貿易収支、15日に英・3月BRC既存店売上高、失業率、失業保険申請件数、2月ILO失業率、独・4月ZEW景況感指数、欧・4月ユーロ圏ZEW景況感指数、2月鉱工業生産指数、米・4月NY連銀製造業景気指数、3月輸入物価指数、16日に豪・3月Westpac先行指数、中・3月新築住宅販売価格、鉱工業生産指数、小売売上高、第1四半期実質GDP、英・3月消費者物価指数、小売物価指数、欧・2月ユーロ圏経常収支、3月消費者物価指数(確報値)、米・3月小売売上高、鉱工業生産指数、2月企業在庫、週次原油在庫、17日に豪・3月失業率、雇用者数、欧・ECB政策金利、米・週次新規失業保険申請件数、3月住宅着工件数、4月フィラデルフィア連銀景況指数などが予定されている。

内需系を中心に直近 IPO 銘柄のリバウンド狙い

■リバウンドを意識したスタンスか

今週は、引き続き米中貿易摩擦の激化を警戒しつつも、リバウンドを意識したスタンスに向かわせそう。中国政府は、米国側が再度関税を引き上げてもこれ以上中国側は対抗しないとの見解を示しており、米中貿易摩擦への懸念が和らぐ可能性はある。また、大半の国は90日間の停止期間中に協議が行われることになるため、協議の進展期待から押し目狙いの買いが入りやすくなりそう。グロース250指数は先週末に800台を回復したが、820辺りに25日移動平均線（25MA）、75日移動平均線（75MA）が位置しているため、同水準を上回ってくるようだと、個人投資家のセンチメント改善につながるだろう。

■直近IPO銘柄への物色が意識される

個別では、週末にストップ高をつけたWACUL<4173>はTOB価格にサヤ寄せする形から一段高が見込まれる。また、週末にリバウンドをみせたファンデリー<3137>、ミライロ<335A>、ビジュアル・プロセッシング・ジャパン<334A>のほか、上場来高値を更新したトヨコー<341A>の動向が注目される。また、11日の取引終了後に決算を発表したバリュエンスHD<9270>は、25年8月期第2四半期決算とあわせて通期業績予想を修正し、営業利益を6億円から13億円に上方修正した。マーキュリー<5025>も業績予想を上方修正しており、決算評価の動きが期待されそう。

今週はIPOがないため、直近IPO銘柄への物色が意識される。ジグザグ<340A>は7日に1313円まで下げた後は緩やかなリバウンドをみせてきた。ZenmuTech<338A>はストップ高を交えての切り返しにより、1日につけた上場来高値の7370円突破を狙った展開が期待されよう。

東証グロース市場 250 指数



WACUL<4173>



ファンデリー<3137>



米国株は大幅上昇も、S&P500 はデッドクロスの可能性/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は大幅上昇。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+4.95%、ナスダックが+7.29%、S&P500 が+5.70%。NY ダウの週間下落幅は1897ドルと24年11月以来の大きさ、ナスダックは22年11月以来の上昇率となった。トランプ政権が発動した大幅相互関税に対し、中国が報復措置を発表したため貿易戦争激化懸念が深刻化。週初から弱い動きが続いたが、トランプ大統領が報復措置を発表していない諸国に対し相互関税を90日間一時停止することを承認したと言及すると、買戻しが加速し、9日の主要3指数は史上最大の上昇幅を記録した。米国が対中関税を145%、中国が対米関税を125%にそれぞれ引き上げると発表するなど米中貿易戦争は悪化の一途をたどっているが、政府報道官が週末の会見で、トランプ大統領が依然中国との取引を楽観視しているほか、他国との交渉は非常に良好に進んでいることを明らかにしたことで安心感が先行。さらに、ボストン連銀のコリンズ総裁が「連邦準備制度理事会（FRB）は必要であれば市場を安定させる準備がある」と発言したことから投資家心理は改善し、週末も買い優勢となった。

個別では、銀行のJPモルガンは、第1四半期決算で金利収入の増加や株トレーディング収入が過去最高に達するなど良好な結果を受けて上昇。金融のモルガン・スタンレーも、第1四半期決算で1株当たり利益が予想を上回ったことから買われた。クレジットカード会社のアメリカン・エクスプレスは、アナリストの投資判断引き上げで上昇。管理医療会社のユナイテッドヘルスは、トランプ政権による民間保険会社へのメディケア料率引き上げを好感した買いが継続した。

一方、銀行のウェルズ・ファーゴは、四半期決算で純金利収入が予想を下回り売られた。電気自動車メーカーのテスラは、関税引き上げにより中国での2車種の受注停止を発表、収益減が警戒されて下落した。鉄鋼会社のユナイテッド・ステイツ・スチールは、トランプ大統領が日本企業による同社所有に反対する姿勢を示唆したため大幅安。中古車販売会社のカーマックスは、四半期決算が予想を下回ったほか、見通し撤回が嫌気されて下落した。スポーツ用品メーカーのナイキは、米中貿易戦争の長期化が警戒されて売られた。エンターテインメントのウォルト・ディズニー・カンパニーは、中国が報復措置の一環として米国映画の輸入を削減する方針を受けて下落。ソフトウェア会社のマイクロソフトは、アナリストが目標株価を引下げたことで売り優勢となった。

■今週の見通し

今週の米国株は、関税政策を見極める必要があることから買戻しは一服となりそう。金融を中心に決算発表が増え、個別対応の地合いが強まるだろう。米中貿易戦争の激化を受けて、中国を生産拠点としているアップルの上値は重くなりそう。また、半導体のエヌビディアは中長期的な下落トレンド入りしたままである。投資家心理は改善しつつあるものの、投資家の心理状態を示唆するVIX指数はまだ37ポイント台と警戒水準である20ポイントを大幅に上回っている。朝令暮改のトランプ政権の関税政策に対する警戒感が高く、ポジションをニュートラルにする投資家は増えるだろう。

S&P500 は日足チャート上で、50日移動平均線（50MA）が200日移動平均線（200MA）を上から下に突き抜ける「デッドクロス」が接近している。「デスクロス」とも呼ばれるこのチャート形状は、相場の一段安を示唆するとされている。デッドクロス示現となれば2022年3月以来となるが、その際には半年ほど下落トレンドが強まり、S&P500 は15%ほど下落した。第1次トランプ政権下の2018年12月上旬にもデッドクロスは現れ、当時も米中貿易摩擦の激化で世界経済の下振れが懸念され、デッドクロス示現後、約3週間で10%ほど下落した。過去の事例を見る限り、デッドクロスは相場的一段安につながる可能性が非常に高いことから、今週の注目と言えよう。先週主要3指数は週間ベースでは大幅な上昇となったが、米国株のトレンドは転換点を迎えてつつあるため、積極的な買いは入れにくい状況にある。

経済指標は、15日に4月NY連銀製造業景気指数、3月輸入物価指数、16日に3月小売売上高、鉱工業生産指数、2月企業在庫、週次原油在庫、17日に週次新規失業保険申請件数、3月住宅着工件数、4月フィラデルフィア連銀景況指数などが予定されている。

主要企業決算は、14日にゴールドマン・サックス、オントラック、15日にバンク・オブ・アメリカ、J&J、シティグループ、ユナイテッド・エアラインズ、16日にトラベラーズ・カンパニー、USバンコプ、アルコア、キンダー・モルガン、17日にユナイテッドヘルス、アメックス、ブラックストーン、ステート・ストリート、ネットフリックス、チャールズ・シュワブなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

141.50 円 ~ 145.50 円

今週の米ドル・円は伸び悩みか。米トランプ政権の高関税政策を背景に、米中貿易摩擦の激化を警戒したドル売り・円買いは継続する可能性がある。市場参加者が注目する関税を巡る日米協議は4月17日に予定されており、為替相場も議論になるもよう。円安是正について協議するとの思惑が浮上していることもドル売りを支援しよう。

トランプ米大統領が中国からの輸入品に対する関税を合計で145%に引き上げると発表したことを受けて、中国は対抗措置として米国からの輸入品への関税を84%から125%に引き上げると発表した。米中間の貿易摩擦は一段と激化し、世界経済収縮の要因になりかねず、リスク回避的な為替取引がただちに縮小する可能性は低いと予想される。米国が高関税政策を続けた場合、米国経済自体に打撃を与えるとの見方も根強い。4月16日発表の小売売上高は改善が予想されるが、市場予想を下回った場合、ドル売り材料になりやすい。

【米・3月小売売上高】(16日発表予定)

16日発表の米3月小売売上高は前月比+1.4%と、前回の+0.2%から大幅改善が予想されている。市場予想を上回り、個人消費が回復すればスタグフレーション懸念一服でドル買い材料となりそうだ。

【米・4月フィラデルフィア連銀製造業景気指数】(17日発表予定)

17日発表の4月フィラデルフィア連銀製造業景気指数は7.1と、前回の12.5から鈍化の見通し。製造業の景況感悪化で減速懸念につながれば、ドル買いは後退しそうだ。

債券市場

債券先物予想レンジ

141.20 円 ~ 142.50 円

長期国債利回り予想レンジ

1.200 % ~ 1.320 %

■先週の動き

先週(4月7-11日)の債券市場で10年債利回りは反発。トランプ米大統領が報復措置を講じていない日本を含む一部の国や地域に対する上乗せ関税を一時停止すると表明したことを受けて、関税による世界的な経済・物価への懸念が後退し、10日には安全逃避的な債券買いは縮小した。ただ、11日の取引では米中貿易戦争激化への懸念が再度高まり、日経平均株価の反落を受けてリスク回避の動きが再燃し、中長期債の買いが優勢となった。

10年債利回りは強含み。1.061%近辺で7日の取引を開始し、同日に1.057%近辺まで低下したが、日米の株高を受けて10日の取引で1.381%近辺まで上昇した。しかしながら、11日の取引では米中貿易戦争激化への懸念からの日経平均株価反落を受けて安全逃避的な債券買いが強まり、1.307%近辺まで低下し、1.324%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物6月限は弱含み。142円41銭で7日の取引を開始し、同日に142円95銭まで買われたが、トランプ米大統領が報復措置を講じていない日本を含む一部の国や地域に対する上乗せ関税を一時停止すると9日に表明したことを受け、10日に139円89銭まで下落した。しかしながら、11日の取引では米中貿易戦争激化への懸念再燃による日経平均株価の反落を受けて安全逃避的な債券買いが強まり、141円18銭まで反発し、141円07銭でこの週の取引を終えた。

引を終えた。

■今週の見通し

今週(4月14日-18日)の債券市場では、長期金利に低下圧力が加わることが予想される。関税を巡る米中对立の激化により世界的に景気悪化懸念が強まっており、安全資産である国債需要が再び高まりそうだ。米関税政策を巡る市場の混乱により、年内の日本銀行の利上げはなくなったとの見方が増えており、10年債利回りの低下が予想される。ただ、与党内で減税や給付金の話が出ており、財政出動を巡る市場観測が広がった場合は長期債利回りの低下は一服する可能性がある。4月15日に行われる20年債入札は無難な結果になると予想されるが、超長期債の需要はやや落ち込んでいるため、低調な結果となった場合、10年債利回りの低下を阻む一因となりそうだ。

債券先物は主に141円台後半で推移し、強含みとなる可能性がある。トランプ米政権の相互関税に伴う米中貿易摩擦の激化が世界経済の不確実性を高めさせている。主要国の株式相場が短期間で安定する保証はなく、円高進行の可能性があることから、債券先物は一時的に142円台半ばまで値上りする可能性がある。

関税策に対するパニック売りは短期的に沈静化、今週は海外半導体決算に注目

先週の日経平均は続落、前週末の米国株急落を受けて週初に売りが先行。週後半にかけては、相互関税の上乗せ分発動延期が伝わり一時急伸する場面があった一方、米中の報復関税合戦を受けて売り直される状況にもなった。週を通し、前日比騰落幅が上下に 1000 円を超える荒れた相場展開になっている。業種別では、決算発表が相次いだ小売セクターが上昇率トップ。そのほか、情報通信、建設、不動産など内需セクターが上昇率上位に。一方、追加関税懸念が残る医薬品セクターが下落率トップ、原油市況大幅下落で石油関連セクターも大幅安に。

インデックス主導の相場展開となったが、小売企業を中心とした決算発表が数少ない個別物色の手掛かり材料となった。安川電機は今期ガイダンスの市場予想下振れがマイナス視された。セブンアイは決算サプライズ乏しかったが自社株買いを評価の動きとなる。ファストリは実質下半期下方修正をマイナス視先行。サンエー、サイゼリヤ、ABC マート、マニーなども決算をネガティブ視。一方、ツルハ HD、イオン、ネクステージ、ウェザーN、パルグループ、古野電気、ペイカレント、スギHD、わらべや、久光薬などは決算発表後に強い動きとなる。コジマは上方修正を好感。ほか、スズキは株式売出により目先の需給懸念が強まる。EU で自動車用炭素繊維の禁止案と伝わり東レが売られる場面も。半面、フジメディアはレノの買い増しを思惑視して強い動き。めぶき FG は自社株買いを評価の場面も。日本製鋼所はアナリスト評価の高まりを反映する。

先週末の米国市場は切り返して大幅高となっており、週明けの東京市場にも買い安心感が優勢となりそう。中国が報復関税打ち止め宣言、短期的にはトランプ関税に対する警戒感もやや和らいできそう。今後も、半導体や医薬品への関税発動に加えて、米国に対する報復関税を課す国が顕在化してくる可能性もあるが、目先は、米国と各国の交渉進展といったポジティブな材料が多くなってくるとの期待感が高まろう。ただ、日本に関しては、自動車関税の影響が読み切れず、為替市場でもだいぶ円高が進んでいる。リバウンド余地は限られることになる。

今週末には早々とディスコが 25 年 3 月期の決算を発表する。ガイダンスが予想以上に弱い内容となれば、来週以降に本格化する決算発表への警戒感が強まることになる。逆に、対中半導体規制などへの警戒感も残る中、決算発表が株価の方向性をポジティブに一変させる可能性は低いとみられる。それ以上に、半導体関連では ASML や TSMC の決算が注目されることになるが、これらも同様に対中規制への警戒感に残されよう。ほか、海外では、ゴールドマン、バンカメ、シティ、J&J、ユナイテッドエア、ネットフリックスなども決算発表予定。経済指標では中国が 1-3 月期 GDP を発表予定、先行き懸念が残る中では、材料視する動きも限られよう。米国では足元でのマインド指数悪化を映して、小売売上高が注目されることになる。海外半導体決算前の週前半は、売り込まれた銘柄のリバウンドに関心が向かいそうだが、相対的に自動車関連は様子見ムードが強そう。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	上位セクター	騰落率（％）
3475	グッドコムアセット	1,208.0	29.47	6967	新光電気工業	6,092.0	-18.71	小売業	2.75
4784	GMOインターネット	1,839.0	28.69	4506	住友ファーマ	516.0	-16.91	海運業	2.51
6532	ペイカレント	7,601.0	22.87	4568	第一三共	3,105.0	-14.23	情報・通信業	1.99
5631	日本製鋼所	5,565.0	21.88	6506	安川電機	2,881.0	-13.85	建設業	1.91
2980	SREホールディングス	3,270.0	19.87	7718	スター精密	1,490.0	-13.57	不動産業	0.93
2918	わらべや日洋ホールディングス	2,391.0	18.25	8141	新光商事	754.0	-13.03	食料品	0.68
3046	ジンズホールディングス	7,480.0	17.61	7730	マニー	1,075.5	-12.91	ゴム製品	0.59
3391	ツルハホールディングス	10,900.0	16.68	4502	武田薬品工業	3,933.0	-12.15	下位セクター	騰落率（％）
3141	ウエルシアホールディングス	2,480.5	15.45	6965	浜松ホトニクス	1,198.5	-11.71	医薬品	-9.82
8043	スターゼン	1,116.0	15.05	4578	大塚ホールディングス	6,724.0	-11.57	鉱業	-5.14
6564	ミダックホールディングス	2,223.0	14.88	4452	花王	5,762.0	-11.01	石油・石炭製品	-4.07
3663	セルシス	1,288.0	14.69	4523	エーザイ	3,550.0	-9.94	保険業	-3.47
4432	ウイングアーク1st	3,720.0	14.29	6586	マキタ	3,910.0	-9.85	その他 金融業	-3.41
6289	技研製作所	1,442.0	13.01	6724	セイコーエプソン	1,922.5	-9.64	精密機器	-3.15
4676	フジ・メディア・ホールディングス	3,217.0	13.00	4521	科研製薬	4,016.0	-9.57	証券業	-3.05

値戻し、5 日線越えで下値リスク後退

■値戻しの継続か

先週（4 月 7-11 日）の日経平均株価は 3 週連続で下落した。1 週間の下げ幅は 195.00 円（前週 3339.75 円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は 4 月第 1 週（3 月 31 日～4 月 4 日）、売り越しを継続し（7782 億円、前週は 11171 億円売り越し）、現物は買い越しに転じた（6218 億円、前週は 8271 億円売り越し）。

日経平均は 4 月 7 日に前週末比 2987.84 円安の 30792.74 円まで値を崩した。10 日に 34000 円台後半まで切り返した後、週末 11 日終値は 7 日安値比 2792.84 円高の 33585.58 円と、底離れを窺わせた。この間、10 日に終値が 5 日移動平均線を突破し、11 日も 5 日線とのプラス乖離をキープし、下値リスク後退を示唆している。

今週は値戻しの継続が予想される。25 日線との下方乖離率は先週末 6.70% と売られ過ぎゾーンからのリバウンドが期待される 5% を超えており、戻りを試す展開となりそう。ただ、株価上方を走る 25 日線や 13 週線とともに下降を続けて大勢での売り手優位を窺わせている。26 週線が 52 週線を下回るデッドクロ

スを形成して中長期ベースの下落リスクを警告していることもあって上値は重いとみられ、上ヒゲを出しながらも下値を徐々に切り上げていく展開が想定される。

先週末終値が 25 日移動平均線を上回る銘柄は、日経平均採用 225 銘柄のうち 33 銘柄（先々週末 4 日は 18 銘柄）、東証プライム市場全体では 17%（同 7%）と低水準ながら盛り返し、底打ちを示唆している。

ボリンジャーバンドでは、7 日終値の -3σ 割れが底値到達を示唆。先週末終値は -1σ 直下に位置して中心線側へ接近する流れが観測されている。 1σ 相当の値幅は先週末で 2000.78 円（先々週末 1059.47 円）に急拡大しており、日中は 0.5σ 相当の 1000 円程度の大きな値幅が出る可能性に留意したい。

上値では、節目の 35000 円から 25 日線（先週末 35996.82 円）が抵抗帯として意識される。ただ、25 日線は急角度で下降しており、25 日線越えによる地合い改善のハードルは下がる方向にある点に留意したい。下値では、7 日安値 30792.74 円が抵抗線として意識され、この水準を下回ると 3 万円割れを試す展開となりそう。

一目均衡表（日経平均）



MFS〈196A〉グロース

日銀利上げ機運の高まりで住宅ローンへの関心高まる、審査申込数が拡大

■「モゲチェック」「INVASE」の2つが軸

オンライン型の住宅ローンサービス「モゲチェック」の開発・提供、不動産投資の総合プラットフォーム「INVASE」の開発・提供を行う。24 年 12 月末時点で、モゲチェックサービスの集客数は 289.2 万件、ユーザー登録数は 5.4 万件。INVASE サービスのバウチャー集客数は 20.2 万件、バウチャー申込数は 2922 件、会員登録数累計は 4408 人、物件の契約件数は 152 件。

■モゲチェック限定優遇金利拡大に注力

25 年 6 月期は中間期(24 年 7-12 月)まで継続して好調で、2 四半期連続の黒字化を達成した。通期計画は 2 月に上方修正している。モゲチェック事業は前年同期と比較すると 50%以上の成長となっており、同社の成長を支えている。モゲチェック事業が伸長した要因としては、優遇金利や優遇金利に紐づいた同社の認知度向上、日銀の利上げ機運の高まりによる住宅ローンへの注目度の高まりで、審査申込数が過去最高となったことが挙げら

売買単位	100 株
4/11 終値	472 円
目標株価	500 円
業種	その他金融

れる。モゲチェック限定優遇金利拡大について注力しており、第 2 四半期からは SBI 新生銀行などからの提供で本格導入が開始し、第 3 四半期以降の審査申込数拡大へ寄与が期待される。まだ同社の住宅ローンマーケットにおけるシェアは 1%程度であり、成長余地はあろう。目標株価は、上場来高値更新となる 500 円とする。

★リスク要因

過度な円高進行など。

196A: 日足

5 日線が先週末に 25 日線上抜け。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/6単	504	101.6%	-	-230	-	-231	-
2022/6連	843	-	-547	-552	-	-555	-
2023/6連	1,607	90.6%	-139	-147	-	-149	-
2024/6連	1,889	17.5%	-110	-144	-	-121	-18.86
2025/6連予	2,448	29.6%	91	82	-	48	5.31

ウェルネット〈2428〉スタンダード・札証本則

大阪・関西万博も注目のきっかけに、足下では利益率向上

■札幌本社の決済ソリューション開発

代金決済・電子請求・電子決済、携帯認証ソリューションの開発・提供を行う。実質的創業は1996年で、本社を札幌に構える。主力商材は「マルチペイメントサービス」や「送金サービス」で、収納機関は大手コンビニや銀行 ATM、ネットバンクなど約1000に及ぶ。主要取引先は航空会社やバス会社、JR各社など交通会社のほか、Aflacなどの保険会社、電力会社など多岐にわたる。

売買単位	100 株
4/11 終値	690 円
目標株価	900 円
業種	サービス

■大阪・関西万博が注目のきっかけに

25年6月期は売上高120億円、経常利益15億円を見込んでおり、第2四半期末時点での進捗率はそれぞれ46.7%、54.6%と順調。主力商材の需要拡大やコンビニ決済手数料の価格改定対応で利益率が向上した。3月31日には日本航空〈9201〉と共同で開発・運用する JAL MaaS(経路検索・デジタルチケットサービス)において、新たな提携先としてスレッツと KANSAI 協議会が提供する「スレッツと QRtto(クルット)」の取り扱いを開始したと発表。

スマートフォンで QR コード乗車券を購入するとそのままチケットレスで関西の電車やバス、観光施設等を利用できる広域型デジタルチケットサービスであり、今月より開催した大阪・関西万博を機に利用拡大する期待もある。目標株価は今年高値突破となる900円とする。

★リスク要因

SaaS 事業の伸び悩みなど。

2428: 日足

先週末は5日線で下げ止まる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/6単	8,842	-5.7%	567	666	-19.4%	393	20.94
2022/6単	8,950	1.2%	735	754	13.2%	532	28.25
2023/6単	9,424	5.3%	939	935	24.0%	635	33.68
2024/6単	10,132	7.5%	1,222	1,223	30.8%	836	44.29
2025/6単予	12,000	18.4%	-	1,500	22.6%	1,000	52.91

神戸物産〈3038〉プライム

業績好調ななか円高メリット株として注目、月次情報も好調

■第1四半期は増収増益と好調に推移

業務スーパーやビュッフェレストランなどを直営及びフランチャイズ本部として運営する。25年10月期第1四半期の売上高は前年同期比9.5%増の1324.25億円、営業利益は同7.3%増の91.54億円で着地。為替変動の影響を受けつつも、業務スーパーの新規出店と既存店への商品出荷が好調に推移した。また、外食は年末年始などのイベント集客が成功。通期の業績予想は、売上高は前期比3.4%増、営業利益は同9.8%増を見込む。今期は新たに業務スーパーを34店舗開店予定。顧客に広がる高い節約志向の追い風によりさらなる利益増を目指す。

■円高メリット株として注目

米国の相互関税発表後に円高が加速する中、円高メリット株として意識される同社の株価は4月以降上昇している。また、4月に入ると25日移動平均線が75日線を上抜けてゴールデンクロス

売買単位	100 株
4/11 終値	4112 円
目標株価	4700 円
業種	卸売

を形成。直近も上向き基調を継続している。2月の月次情報では、売上高は前年比7.8%増を記録。商品出荷実績も好調に推移し、店舗数は1,097店舗と前年同期比で45店舗増加した。3月度月次情報は4月22日発表予定。足下業績も好調な中、目の目標株価は昨年9月高値付近4700円とする。

★リスク要因

再度急速な円安進行。

3038: 日足

4月に入って急上昇。25日線が75日線を上抜けてゴールデンクロス形成。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/10連	362,064	6.2%	27,311	29,087	23.0%	19,592	90.48
2022/10連	406,813	12.4%	27,820	32,125	10.4%	20,832	95.35
2023/10連	461,546	13.5%	30,717	29,970	-6.7%	20,560	93.59
2024/10連	507,883	10.0%	34,350	31,576	5.4%	21,443	97.09
2025/10連予	525,000	3.4%	37,700	37,800	19.7%	24,000	108.35

八洲電機<3153>プライム

プレエンジニアリング・設計・製作・施工・試運転・保守サービスを一貫して提供

■今期も増収増益着地の見込み

「電機制御システム」「電源システム」「空調システム」の3つのコア技術において、プレエンジニアリング・設計・製作・施工・試運転・保守サービスを一貫して提供している。取扱分野は、鉄鋼・エネルギー・化学・公共インフラ・医薬品・鉄道など幅広く、日立製作所<6501>及び日立グループの国内最大の特約店として発展を遂げてきた。25年3月期第3四半期累計の売上高は前年同期比2.9%減の365.91億円、営業利益は同29.2%増の16.16億円で着地した。プラント事業、産業・設備事業ともに収益性の向上が進み、交通事業も首都圏を中心に大規模再開発計画が進んだ影響が寄与。通期業績は増収増益着地を見込む。

■中計では売上高700億円を掲げる

株価は全体相場とともに急落して以降、戻りを試す展開となっている。26年度までの3カ年の中期経営計画では、売上高700億円、経常利益50億円、経常利益率7.1%を掲げている。社会イ

売買単位	100 株
4/11 終値	1531 円
目標株価	1900 円
業種	卸売

ンフラに携わる顧客の経営課題を的確に捉え、エンジニアリングとグループ会社との連携によって解決し、「収益の拡大」「事業規模の拡大」を図るようだ。市場環境の追い風が進む中、株主還元では22年3月期以降は増配を継続。22年以降、株価は右肩上がりで推移しており、一旦の目標株価は昨年10月高値付近の1900円とする。

★リスク要因

トップラインの成長率鈍化など。

3193: 日足

全体地合い悪化を受けて急落、戻りを試す展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	59,194	-15.7%	2,172	2,314	-12.9%	1,571	73.22
2022/3連	60,038	1.4%	2,123	2,251	-2.7%	1,527	71.63
2023/3連	60,270	0.4%	2,794	2,929	30.1%	1,916	90.10
2024/3連	64,862	7.6%	3,894	4,019	37.2%	2,657	125.22
2025/3連予	66,500	2.5%	5,200	5,300	31.9%	3,800	178.77

メルカリ〈4385〉プライム

マーケットプレイス事業が主力、フィンテック事業は継続的な増益フェーズに

■年間取引高は1兆円超

売上収益は、マーケットプレイス事業が1072億円、フィンテック事業が437億円を占め、米国事業が売上高2.93億ドルを計上する(24年6月期)。マーケットプレイスではCtoCマーケットプレイス「メルカリ」が主力。MAU(月間アクティブユーザー)は約2300万人、年間取引高は1兆円超(24年6月期)。AI等のテクノロジーを活用した出品簡便化や、エスクロー決済、匿名配送サービスなどが顧客に支持され、全国、全世代にわたる顧客基盤が強みとなっている。フィンテックではスマホ決済サービス「メルペイ」や、暗号資産を用いた資産運用サービスなどを提供する。

■上期コア営業利益は28.9%増

25年6月期上期売上収益(売上高)は941.61億円(前年同期比1.9%増)、コア営業利益は111.83億円(同28.9%増)。マーケットプレイス事業は、天候の影響で冬物商品の出足が遅かったことなどがあったが、ホーム画面の刷新をはじめとするプロダクト施

売買単位	100 株
4/11 終値	2254 円
目標株価	2671 円
業種	情報・通信

策の効果が出た。フィンテック事業は、継続的な増益フェーズへ移行している。25年6月期通期売上収益は2000億-2100億円(前期比6.7-12.1%増)、コア営業利益は220億-250億円(同16.6-32.5%増)予想。株価は調整場面だが業績は好調。年初来高値2671円を目標としたい。

★リスク要因

米国事業の動向など。

4385: 日足

全体相場急落の影響で下げた水準は投資のチャンスか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/6連	106,115	39.1%	5,184	4,975	-	5,720	36.43
2022/6連	147,049	38.6%	-3,715	-3,896	-	-7,569	-
2023/6連I	171,967	-	16,385	16,393	-	13,113	81.28
2024/6連I	187,407	9.0%	17,486	17,889	9.1%	13,461	82.48
2025/6連I予	200,000	6.7%	-	-	-	-	-

古河電気工業〈5801〉プライム

インフラ・電装エレクトロニクス領域で事業展開、25 年 3 月期は大幅営業増益見込み

■歴史に名を残す事業を担う

ワイヤハーネス、自動車用電池など「自動車部品・電池事業」が売上高の 35%を占め、導電材など「電装エレクトロニクス材料事業」が 25%、光ファイバ、光デバイスなど「情報通信ソリューション事業」が 16%、電力向けや産業電線の「エネルギーインフラ事業」が 10%、半導体製造テープや HDD 用アルミ基板など「機能製品事業」が 11%などとなっている(24 年 3 月期)。日本初の海底電線製造、東京タワーのアンテナ・給電線設置、世界初の光ファイバケーブルのフィールド試験成功など歴史に名を残す事業を担い、グループからは日本軽金属や日本ゼオン、横浜ゴム、富士電機、富士通、ファナックなど錚々たる企業が誕生した。

■データセンター関連製品など好調

25 年 3 月期第 3 四半期売上高は 8820.15 億円(前年同期比 15.3%増)、営業利益は 314.00 億円(前年同期は 5.55 億円の赤字)。データセンター関連製品等の売上増や自動車部品事業で

売買単位	100 株
4/11 終値	4228 円
目標株価	5000 円
業種	非鉄金属

の価格適正化、製品ミックス、為替の影響等が収益寄与した。25 年 3 月期通期売上高は 1 兆 1900 億円(前期比 12.6%増)、営業利益は 420 億円(同 3.7 倍)の見込み。株価は調整場面だが業績は好調だ。まずは切りの良いところで 5000 円近辺を目標としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策の不透明感など。

5801: 日足

株価は急上昇が始まった昨年 11 月水準までの調整が完了。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	811,600	-11.2%	8,429	5,189	-77.2%	10,001	141.88
2022/3連	930,496	14.6%	11,428	19,666	279.0%	10,093	143.40
2023/3連	1,066,326	14.6%	15,441	17,258	-12.2%	15,894	225.80
2024/3連	1,056,528	-0.9%	11,171	10,267	-40.5%	6,508	92.40
2025/3連予	1,190,000	12.6%	42,000	46,000	348.0%	30,000	425.72

オルガノ〈6368〉プライム

水処理エンジニアリングが主力、25 年 3 月期営業利益は 37.5%増の見込み

■50mプールに耳かき1杯分まで不要成分を除去

「水処理エンジニアリング事業」が売上高の 85%を占める主力事業。同事業のうち 54%が浄水場や下水処理場、火力・原子力発電所、電子産業向けなどのプラント事業で、46%が設備メンテナンスや運転管理・水処理加工受託などのソリューション事業となっている。顧客別では電子産業向けが 70%を占め、一般産業向けが22%、電力・上下水が8% (24年3月期)。このほか、水処理薬品や水処理機器・フィルタ、食品など「機能商品事業」も手掛ける。同社の技術は不純物濃度 1ppt 以下 (50m プールに耳かき 1 杯分) まで不要成分を分離して除くことができ、半導体工場での洗浄用などに不可欠な存在となっている。

■電子産業の大型プラント案件などが収益寄与

25 年 3 月期第 3 四半期累計の売上高は 1156.98 億円 (前年同期比8.9%増)、営業利益は197.46億円 (同39.1%増)。電子産業分野や一般産業分野の大型プラント案件の売上増加に加え、比

売買単位	100 株
4/11 終値	5810 円
目標株価	7000 円
業種	機械

較的収益性が高いソリューション事業の売上が拡大し、収益寄与した。25 年 3 月期通期売上高は 1675 億円 (前期比 11.4%増)、営業利益は 310 億円 (同 37.5%増) の見込み。株価は調整場面だが業績は好調だ。まずは 7000 円近辺までの株価回復を目標としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の関税政策の不透明感など。

6368: 日足

好業績だが株価急落。買い場探しのチャンスか



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	100,638	4.3%	9,579	9,900	-0.3%	7,074	616.72
2022/3連	112,069	11.4%	10,850	11,545	16.6%	9,210	802.69
2023/3連	132,426	18.2%	15,212	16,020	38.8%	11,730	255.77
2024/3連	150,356	13.5%	22,544	23,425	46.2%	17,310	376.92
2025/3連予	167,500	11.4%	31,000	31,000	32.3%	23,000	500.34

JR 東海〈9022〉プライム

運輸収入増加で業績予想は引き上げ、リニアへの投資動向にも引き続き注目

■3Q時点で通期業績予想を上方修正

国鉄民営化で誕生した東海地盤の鉄道会社。25 年 3 月期第 3 四半期(3Q)累計の売上高は前年同期比 7.5%増、営業利益は同 16.2%増と増収増益で着地した。セグメント別では、運輸業・流通業・不動産業ともに前年同期比で増加している。東海道新幹線の利用状況では、観光利用中心の土休日が好調な傾向が続いたほか、ビジネス利用が中心の平日の利用もこれまでのトレンドと比べて回復。3Q の運輸収入は業績予想を 268 億円上回った。好調な業績を受けて、通期業績予想を上方修正し、営業利益予想は 6240 億円から 6500 億円に引き上げている。

■ディフェンシブ銘柄として底堅い推移

米国の相互関税を巡り株式市場が波乱状態となるなか、株価推移はディフェンシブ銘柄として底堅い推移となっている。トランプ米大統領が相互関税について一部の国・地域で 90 日間停止

売買単位	100 株
4/11 終値	2858.5 円
目標株価	4160 円
業種	陸運

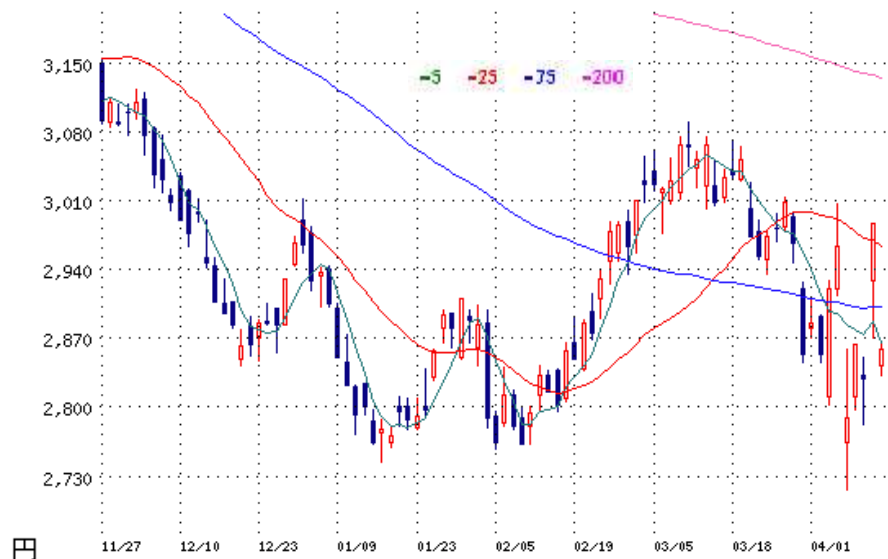
すると発表し安心感も台頭したが、依然として不透明な状況は続いており、引き続き同社には注目しておきたい。また、リニア中央新幹線への投資状況も見守りたい。そのほか、PBR1 倍割れ改善に向けての動向も注視したく、今期予想EPS416 円にPER10 倍をかけた 4160 円を目標株価とする。

★リスク要因

リニア工事進捗による環境問題の指摘など

9022: 日足

全体相場波乱となる展開も底堅い推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	823,517	-55%	-184,751	-262,064	-	-201,554	-
2022/3連	935,139	13.6%	1,708	-67,299	-	-51,928	-
2023/3連	1,400,285	49.7%	374,503	307,485	-	219,417	1,114.93
2024/3連	1,710,407	22.1%	607,381	546,946	77.9%	384,411	390.66
2025/3連予	1,788,000	4.5%	650,000	589,000	7.7%	410,000	416.67

ファーストリテイリング プライム<9983>/上半期は上振れ着地、下期見通しは保守的

10 日に上半期の決算を発表、事業利益は 3017 億円となり、従来計画を 200 億円程度上振れたもよう。通期計画は従来の 5300 億円から 5400 億円に引き上げ。ただ、下半期は下方修正の形、米国ユニクロ事業において、相互関税、追加関税の影響を反映したもよう。商品価格の値上げは行わない前提としている。また、決算発表を受けた週末は、地合いの悪化による先物安に引きずられる面も大きかった。

値上げを行わない前提であれば、商品の値頃感から販売数量の増加が見込めることになり、今回の業績ガイダンスは保守的と判断できる。日経平均先物の動向に連動しやすいが、目先は全体相場の混乱も徐々に落ち着くとみられ、株価のリバウンド基調が強まっていく公算。なお、TOPIX 浮動株比率の定期見直しに伴い、4 月 28 日終値ベースで約 2.6 日分の買い需要が発生するとみられている。



ディスコ プライム<6146>/トランプ政策に振り回される展開が続く

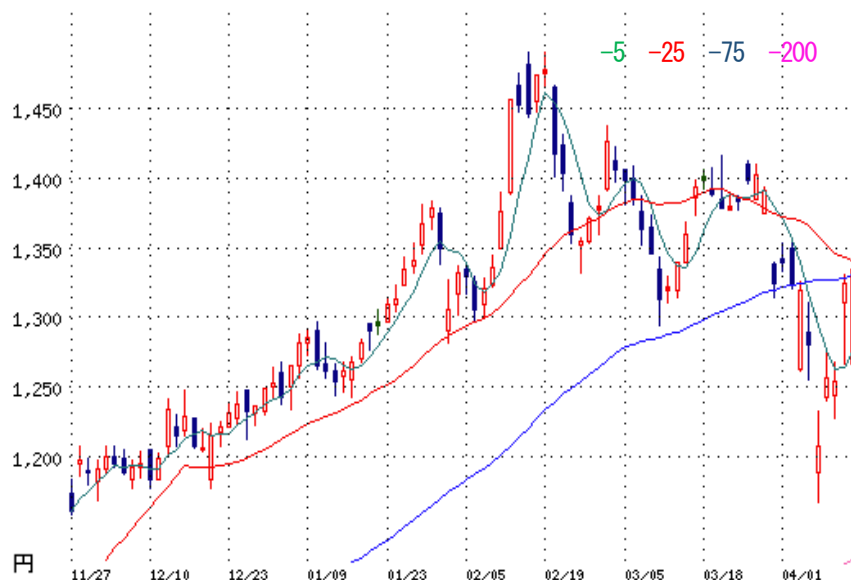
先週は週初に大幅安。前週末のナスダック指数が約 6% の急落となり、国内ハイテク株が連れ安となった。その後も乱高下の展開、相互関税の上乗せ分延期が伝わり急騰する場面があった一方、米中の報復関税合戦を嫌気して売り直される局面も見られた。

また、25 年 3 月期営業利益は前期比 3 割超増の 1650 億円程度となり、5 年連続で過去最高を更新したようだとの観測報道も伝わる。会社計画を 100 億円程度上回り、市場予想並みの水準になったとされている。生成 AI 関連などの需要拡大を取り込んだもよう。ただ、個別売上速報が会社計画を上振れていたことからサプライズは乏しく、株価の好反応は限定的だった。出荷額の減速に伴う 26 年 3 月期前半の失速懸念は拭えないが、市場の落ち着きとともに目先はリバウンド優勢か。ただ、対中半導体規制の行方などは引き続きリスク要因として残る。



清水建設 東証プライム<1803>

日足ベースのローソク足。先週は 4 月 7 日の直近安値を起点に反騰を開始し、週末 11 日まで 5 本連続陽線を描いて強い買い人気を窺わせた。この間、10 日終値が上向きに転じた 5 日移動平均線を上回ったのに続き、11 日は前日レンジが当日陽線の胴体内に収まる「陽の陽包み」を示現して上昇圧力の強まりを示唆している。終値の 25 日線（先週末 1340.4 円）突破による地合い好転とその後の上昇基調継続が期待できよう。



日本ハム 東証プライム<2282>

週足ベースの一目均衡表。先週まで 4 本連続陽線で強い買い圧力を確認する形となった。下向きの基準線が目先の下降トレンド継続を示唆している一方、転換線は 2 週連続で上昇して地合いの改善傾向を窺わせている。遅行線は弱気シグナル発生を続けているが、株価が横ばいでも応当日株価の下落から 5 月 2 週には強気シグナル発生を開始することとなり、反騰局面入りの接近が予想される。



テーマ別分析:ドラッグストアもディフェンシブ関連の有力候補

■米国関税政策動向で株式市場は乱高下

米国の関税政策による米中貿易摩擦の高まりや世界経済への影響を警戒して、4月に入ってから株式市場は乱高下が続いている。こうした中、薬品、電鉄、外食、国内小売り企業などディフェンシブ関連株に物色の関心がシフトしており、ドラッグストアもディフェンシブ関連の有力候補として注目されている。低価格戦略と食品分野強化を推進するドラッグストアが増え、消費者の生活防衛意識の高まりも追い風材料だ。ドラッグストア関連株の業績はまだ模様だが、地方の中小ドラッグストアをグループ化するM&Aも引き続き活発に展開されており、スギホールディングス<7649>、薬王堂ホールディングス<7679>、クリエイトSDホールディングス<3148>など連続で最高益更新予想の好業績株に関心が向かう期待がある。

■主な「ドラッグストア」関連銘柄

コード	銘柄	市場	4/11 株価 (円)	概要
141A	トライアルホールディングス	グロース	2420	西友のグループ化で存在感、ドラッグストア機能も持つ
2659	サンエー	プライム	2766	沖縄県最大手スーパーでドラッグストアも展開
2664	カワチ薬品	プライム	2866	北関東・東北地域が主力地盤、物流センターを強化
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	プライム	2497	ドラッグストアの「ティー・エム・シー」を5月傘下に
3141	ウエルシアホールディングス	プライム	2480.5	ドラッグストア最大手でイオン系、調剤薬局併設
3148	クリエイトSDホールディングス	プライム	2958	首都圏で大型ドラッグチェーン展開、今5月期68円配当
3349	コスモス薬品	プライム	8138	九州主力で郊外型大型店に特徴、食料品部門を強化
3391	ツルハホールディングス	プライム	10900	業界大手、「レディ薬局」「福太郎」なども展開
3544	サツドラホールディングス	スタンダード	873	北海道主力のドラッグストア、今5月期業績高進捗率
3549	クスリのアオキホールディングス	プライム	3200	北陸・中部主力に調剤併設型を展開、自社株買い推進中
4376	くふうカンパニーホールディングス	グロース	194	買い物情報の「トクバイ」でドラッグストア顧客多い
6086	シンメンテホールディングス	グロース	788	店舗メンテナンス専業でドラッグストアは有力得意先
7649	スギホールディングス	プライム	3056	中部地盤に「スギ薬局」展開、調剤薬局に強み
7679	薬王堂ホールディングス	プライム	1803	岩手中心に東北地域に展開、26年2月期連続最高益予想
9267	Genky DrugStores	プライム	2856	北陸、東海が地盤、証券会社の高投資判断(格付)目立つ
9627	アインホールディングス	プライム	4966	首都圏中心に全国展開、4月に新潟県調剤薬局子会社化
9989	サンドラッグ	プライム	4524	首都圏主力、25年3月期連続最高益更新、年130円配当

出所：フィスコ作成

短期リバウンド狙いの動きが見込まれる銘柄群

■トランプ関税を売り材料視する流れには一服感も

米トランプ政権の関税政策に振り回される展開が続いている。今後も半導体や医薬品への関税措置が見込まれるほか、国によっては報復関税への発展余地も残る状況ではあるが、米中の報復関税合戦に一巡感など、目先は関税政策を懸念した売りに一服感が生じるとみられる。直近高値をつけた3月26日からの株価下落率が大きい銘柄にはリバウンドを狙う動きが強まる余地もあろう。この中から、足元にかけて着実な収益成長を果たしている銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①3月26日からの株価下落率が25%以上、②今期予想含めて過去5期間の年平均営業利益成長率が10%以上、③時価総額が100億円以上。

■直近で大きく株価下落の成長銘柄

コード	銘柄	市場	4/11株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PER(倍)	予想 1株利益 (円)
3110	日東紡績	プライム	3,430.0	1293.9	-25.11	10.86	315.87
5191	住友理工	プライム	1,360.0	1415.0	-27.93	5.67	239.83
5801	古河電気工業	プライム	4,228.0	2987.8	-25.08	9.93	425.72
5802	住友電気工業	プライム	2,049.5	16271.8	-25.88	9.99	205.16
5803	フジクラ	プライム	4,661.0	13790.2	-25.67	17.37	268.26
6141	DMG森精機	プライム	2,317.0	3289.1	-25.59	17.91	129.40
6227	AIメカテック	スタンダード	2,401.0	150.9	-25.20	68.64	34.98
6255	エヌ・ピー・シー	グロース	627.0	138.3	-28.59	11.33	55.35
6298	ワイエイシイHD	プライム	692.0	135.1	-27.16	8.49	81.50
6787	メイコー	プライム	5,560.0	1490.3	-26.46	9.71	572.42
6834	精工技研	スタンダード	3,060.0	285.6	-27.74	18.63	164.25
6857	アドバンテスト	プライム	5,632.0	43149.1	-27.62	24.73	227.74
7220	武蔵精密工業	プライム	2,076.0	1361.0	-30.03	14.28	145.41
7261	マツダ	プライム	798.7	5046.2	-26.39	3.60	222.10

(注) 株価騰落率は3月26日終値比

出所：フィスコアプリより作成

世界同時株安、タリフショックでの押し目買い銘柄を探る

■下方リスクが限定的な要素を含む銘柄も視野に

SBI証券では、2024年8月の大幅下落局面後で観測した株価反応や、リバウンドしたファンダメンタル特徴を踏まえたうえで、どのような銘柄に押し目買いするのが有効なのかを分析している。同証券では、トランプ氏による関税政策による急落局面では、中小型株、内需、低ベータ特徴が優位だったと指摘。また、大幅下落に対して下方リスクが比較的低いと考えられるファクター特徴も強調されているといい、その特徴として、(1) 低い「プロスペクト」(過去60カ月間の株価リターンが、低勝率な印象に反して稀に急騰する傾向を示す)、(2) 高い「レジデュアルボラティリティ」(個別株ボラティリティが高く株式市場との相関の低さを表す)、(3) 高い「長期リバーサル」を挙げている。下表では、4月7日時点の日次騰落率がプラスの銘柄を掲載している。

「押し目買い候補のスクリーニング」(SBI証券)

コード	銘柄略称	東証33業種	時価総額 (億円)	Z標本歪度 (52週間)	日次 騰落率 (%)	PBR (倍)	PER (倍)	ROE (%)	長期 リバーサル	レジデュアル ボラティ リティ	プロスペクト (JPE4)
4151	協和キリン	医薬品	10,896	2.34	3.99	1.28	18.37	7.09	1.09	-0.17	-0.08
9684	スクエニHD	情報・通信業	8,061	2.30	1.00	2.35	61.42	3.87	0.50	0.28	-0.59
2002	日清製粉グループ本社	食料品	4,895	1.97	1.08	0.98	15.29	6.65	0.30	-1.05	-0.09
8113	ユニ・チャーム	化学	21,614	1.71	0.97	2.64	25.01	11.14	0.90	0.28	0.17
2282	日本ハム	食料品	4,814	1.54	0.87	0.90	17.82	5.28	0.54	-0.09	-0.44
2897	日清食品HD	食料品	8,873	1.41	0.59	1.81	18.09	10.16	-0.24	-0.33	1.08
9048	名古屋鉄道	陸運業	3,288	1.40	0.12	0.70	9.17	8.00	0.63	-0.89	0.54
4523	エーザイ	医薬品	10,715	1.12	0.95	1.19	17.76	6.95	0.79	-0.07	-2.83
9432	日本電信電話	情報・通信業	125,774	0.71	1.12	1.14	10.42	11.54	0.07	-1.33	0.08
9143	SGHD	陸運業	9,539	0.66	1.47	1.62	15.19	10.74	1.60	-0.03	-1.20
4507	塩野義製薬	医薬品	20,048	0.59	2.98	1.42	11.38	13.29	0.91	-0.34	0.32
3769	GMO-PG	情報・通信業	5,742	0.58	1.86	5.57	28.70	20.99	1.36	1.39	-0.44
2502	アサヒグループHD	食料品	28,139	0.49	0.47	1.04	14.60	7.49	0.71	-0.43	0.56
2802	味の素	食料品	26,514	0.48	0.09	3.24	29.02	11.37	-0.52	-0.33	0.62
2267	ヤクルト本社	食料品	9,633	0.43	2.91	1.50	16.67	9.07	0.98	-0.25	-1.96
4733	OBC	情報・通信業	5,241	0.43	1.84	3.38	32.83	10.62	-0.23	-0.02	-0.12
9001	東武鉄道	陸運業	4,820	0.43	0.28	0.87	9.96	9.20	0.14	-0.77	-1.71
4528	小野薬品工業	医薬品	8,094	0.33	3.92	0.93	10.31	9.25	1.28	-0.22	-0.47
8267	イオン	小売業	32,261	0.33	1.31	3.27	296.31	1.06	0.12	-0.47	-1.40
8279	ヤオコー	小売業	3,705	0.33	0.25	1.95	18.99	11.05	0.50	-0.76	0.41
2801	キッコーマン	食料品	13,116	0.32	2.33	2.44	20.67	12.71	0.76	-0.26	-0.17
2212	山崎製パン	食料品	6,116	0.28	4.01	1.34	15.56	8.87	-1.41	0.79	0.49
4503	アステラス製薬	医薬品	23,553	0.27	1.05	1.56	-	-3.84	1.35	-0.64	0.91
2269	明治HD	食料品	9,203	0.26	2.77	1.19	18.11	6.61	1.14	-0.84	-2.23
9433	KDDI	情報・通信業	101,439	0.26	4.70	1.80	15.03	12.20	0.36	-0.70	-0.10
2229	カルビー	食料品	3,585	0.22	1.42	1.63	15.87	10.75	0.65	-0.43	0.11
1878	大東建託	不動産業	10,131	0.14	0.87	2.16	10.53	21.89	0.25	-0.98	0.78
9989	サンドラッグ	小売業	4,910	0.13	1.85	1.83	15.95	11.85	-0.11	-0.63	0.54
4768	大塚商会	情報・通信業	11,356	0.13	0.35	3.06	21.19	14.98	0.28	-0.64	-0.97
3349	コスモス薬品	小売業	6,083	0.13	1.26	2.48	22.08	11.76	0.99	0.36	0.26
4578	大塚HD	医薬品	39,558	0.12	0.05	1.41	11.29	13.38	0.30	0.04	-0.53
4661	オリエンタルランド	サービス業	52,051	0.09	2.39	4.98	40.91	12.37	0.12	0.15	0.45
3092	ZOZO	小売業	12,359	0.09	1.93	13.74	25.56	57.55	0.44	0.37	-0.02
3038	神戸物産	卸売業	10,134	0.06	4.40	5.91	30.89	20.83	1.01	0.19	0.44
4519	中外製薬	医薬品	107,325	0.05	0.39	5.53	27.16	21.96	-0.17	0.93	0.43
9021	西日本旅客鉄道	陸運業	13,282	0.05	2.42	1.17	12.93	9.21	0.36	-0.90	0.24
3088	マツキヨココカラ&C	小売業	9,852	0.03	2.86	1.88	18.99	10.12	-0.80	-0.04	-0.31

(注) 対象は東証3市場、4月7日の日次騰落率がプラス、標本歪度(52週間)が正の銘柄を抽出、データは4月7日。太字はリスク分散効果の高いファクター符号を示す銘柄で、正の「長期リバーサル」、正の「レジデュアルボラティリティ」、負の「プロスペクト」エクスポージャー値を示す銘柄／(出所) MSCI社BARRA日本株モデルJPE4、BloombergよりSBI証券作成
※紙面スペースの都合上、時価総額3000億円以上の銘柄に絞って掲載している。

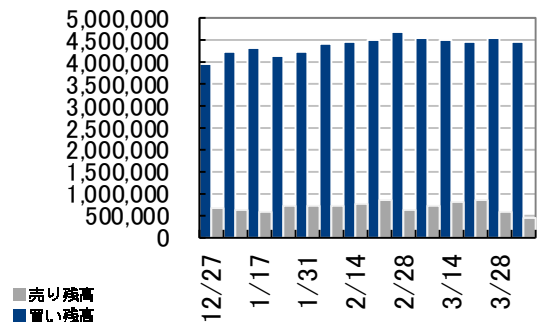
「相互関税」巡る混乱の中で手仕舞いも

4月4日時点の2市場信用残高は、買い残高が1094億円減の4兆4696億円、売り残高が1126億円減の4641億円。買い残高が2週間ぶりの減少、売り残高は2週連続の減少となった。また、買い方の評価損益率は-6.57%から-15.31%、売り方の評価損益率は+7.41%から+18.47%に。なお、信用倍率は7.94倍から9.63倍となった。

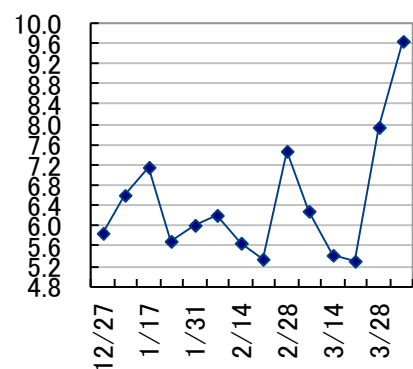
この週(3月31日-4月4日)の日経平均は前営業日比3339.75円安の33780.58円。週初の3月31日、米経済が「スタグフレーション」に陥るリスクを投資家が嫌気して、プライム市場の96%の銘柄が下落する全面安となり、日経平均は36000円台を割り込んだ。翌4月1日は朝方こそ反動高となったが、相互関税発動を前に様子見姿勢は強まり押し目買いは限定的。日経平均は35000円台後半でのみみ合いのまま、東京時間3日5時の相互関税に関するトランプ大統領の演説を迎えた。日本に対する関税率が24%と厳しい内容だったことから、日経平均は35000円台も割り込む展開に。週末の日経平均は昨年8月7日以来となる34000円台割れとなった。

個別では、東建コーポ<1766>の信用倍率は前週から、さらに売り長の需給状況に。4月決算企業であり、ノーリスクで株主優勢を取りに行くヘッジ対応の新規売りが積み上がっているようである。また、SUBARU<7270>の信用倍率は前週から取り組みに厚みが増した。ただし、年初来安値を更新する過程で買い残高は整理されておらず、新規売りが積み上がる形によるものであり、需給状況は悪化。同社は売上収益のうち北米向けが7割以上を占めるため、米国の追加関税の影響が警戒された。そのほか、ディスコ<6146>の信用倍率は改善しているものの、依然として買い長で、年初来安値更新が続くなかで需給状況は悪化している状況だ。買い残高はピーク水準に積み上がっており、今後リバウンドをみせても、戻り待ちの売り圧力になろう。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	4/11終値 (円)	信用買残 (4/4:株)	信用売残 (4/4:株)	信用倍率 (4/4:倍)	信用買残 (3/28:株)	信用売残 (3/28:株)	信用倍率 (3/28:倍)
1766	プライム	東建コーポ	12,790.0	19,900	90,200	0.22	16,100	28,700	0.56
2752	プライム	フジオフDG	1,171.0	164,000	961,200	0.17	205,200	568,000	0.36
8411	プライム	みずほ	3,242.0	10,659,300	2,281,200	4.67	8,356,900	1,094,700	7.63
7270	プライム	SUBARU	2,380.0	1,068,200	436,400	2.45	1,096,600	282,000	3.89
6146	プライム	ディスコ	27,470.0	1,832,500	211,100	8.68	1,991,000	167,800	11.87
2282	プライム	日本ハム	5,096.0	51,400	268,500	0.19	64,800	261,500	0.25
8035	プライム	東エレク	19,640.0	3,144,200	154,400	20.36	3,401,100	133,400	25.50
3778	プライム	さくら	3,560.0	3,078,700	1,911,000	1.61	3,731,900	1,885,600	1.98
4927	プライム	ポーラオールHD	1,270.5	376,800	1,095,900	0.34	443,500	1,086,400	0.41
6367	プライム	ダイキン	15,815.0	1,066,600	65,800	16.21	1,046,700	54,000	19.38
4063	プライム	信越化	3,871.0	6,233,500	306,700	20.32	6,621,000	272,500	24.30
7564	スタンダード	ワークマン	4,575.0	209,000	270,300	0.77	226,200	258,900	0.87
8267	プライム	イオン	4,094.0	285,700	2,017,400	0.14	327,500	2,088,200	0.16
6315	プライム	TOWA	1,329.0	7,427,100	2,502,600	2.97	8,518,700	2,588,200	3.29
6861	プライム	キーエンス	56,100.0	436,000	35,400	12.32	418,400	30,700	13.63

コラム:ドル安チャレンジ政権

米トランプ政権の高関税政策を背景に、ドル・円は方向感を欠く展開です。最終的には関税対象国・地域に米国製品に対する市場開放を迫り、自国の貿易赤字を解消するのが狙い。だとすれば目先はドル安の方向ですが、かつてのクリントン政権の失敗も想起されます。

4月のドル・円相場は前月の底堅さとは対照的に、下押しされる場面が目立ちます。米高関税政策は米国内のインフレ圧力を強めるとの見方から、これまでは米連邦準備制度理事会（FRB）のハト派姿勢後退をにらんだドル買いに振れていました。が、足元はスタグフレーション懸念によりドル売り要因になっています。今月に入り150円半ばをピークに弱含み、直近は145円を下回っています。

トランプ政権は中国に対し相互関税の税率を従来の84%から125%に引き上げ、合成麻薬の流入を理由とする20%の関税と合わせると関税率は145%になります。逆に、日本に対しては、「迅速に交渉を申し出たので優先的に対応する」（ベッセント財務長官）考え。今後の日米貿易交渉は為替がカードになる、と経済紙が伝えています。米国製品に対する市場開放が狙いなら、ドル安・円高でしょう。

外為市場では、アメリカ・日本・ドイツ・フランス・イギリスの先進5カ国（G5）によるドル高是正を目的とした1985年の「プラザ合意」が意識されています。レーガン政権下のアメリカはドル高で打撃を受けた輸出産業の立て直しを図ります。各国は協調して為替市場に介入し、ドル安・他通貨高を誘導することで貿易不均衡の是正を目指しました。それを受け、ドルは240円台から150円台まで値を切り下げました。

トランプ政権が同様の政策運営を進めようとしているのは明らか。ただ、1990年代にクリントン政権はこのドル安政策で失敗しています。ドル安誘導に成功する一方で、金利上昇やインフレ懸念の増大により金融市場の混乱を招いたことから、政策は見直されました。当時のルービン財務長官が「強いドルは国益にかなう」と方針を転換し、それ以降「強いドル政策」がアメリカの基本姿勢となりました。

現在の米国経済はスタグフレーション懸念があるとはいえ、欧州連合（EU）よりも強く、金利は高水準を維持。また、中東や台湾など地政学リスクが解消されないなか、ドル需要は想定ほど低下しないはず。トランプ政権の手の込んだ為替操作は成果を見込めるでしょうか。そんな市場の思惑にドル・円は揺れているようです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	12
		雲下抜け銘柄（プライム）	13

4 月 14 日～4 月 18 日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月14日	月	09:00	シンガポール・GDP(1-3月)
		13:30	鉱工業生産(2月)
		13:30	設備稼働率(2月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			衆議院予算委員会で米国の関税措置等について集中審議
			中・資金調達総額(3月、15日までに)
			中・マネーサプライ(3月、15日までに)
			中・元建て新規貸出残高(3月、15日までに)
			中・貿易収支(3月)
			石油輸出国機構(OPEC)月報
			米・NY連銀が消費者のインフレ期待発表(3月)
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演
			米・アトランタ連銀総裁が討論会に参加
			欧・欧州連合(欧)外相理事会
4月15日	火	15:00	英・失業率(3月)
		15:00	英・ILO失業率(12-2月)
		15:30	印・卸売物価指数(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(2月)
		18:00	独・ZEW期待指数(4月)
		19:30	印・消費者物価指数(3月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-10)(4月)
		21:30	米・輸入物価指数(3月)
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(4月)
			AI・人工知能EXPO開幕(17日まで)
			印・輸出(3月)
			印・輸入(3月)
4月16日	水		印・貿易収支(3月)
		07:45	NZ・貿易収支(3月)
		08:50	コア機械受注(2月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		10:30	中・新築住宅価格(3月)
		10:30	中・中古住宅価格(3月)
		11:00	中・GDP(1-3月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(3月)
		11:00	中・小売売上高(3月)
		11:00	中・調査失業率(3月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(3月)
		11:00	中・不動産投資(3月)
		11:00	中・住宅不動産販売(3月)
		14:30	日本証券業会長が定例会見
		15:00	英・消費者物価コア指数(3月)
		16:15	訪日外客数(3月)
		17:00	欧・ユーロ圏経常収支(2月)
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(3月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		21:30	米・小売売上高(3月)
		22:15	米・鉱工業生産指数(3月)
		22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(4月)
		23:00	米・企業在庫(2月)
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(2月)
			米・クリーブランド連銀総裁が質疑応答
			米・カンザスシティ連銀総裁がダラス連銀総裁と討論

4 月 14 日～4 月 18 日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月17日	木	07:45	NZ・消費者物価指数(1-3月)
		08:50	貿易収支(3月)
		08:50	輸出(3月)
		08:50	輸入(3月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(3月)
		10:30	中川順子日銀審議委員が群馬県金融経済懇談会で講演、同記者会見
		10:30	豪・失業率(3月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		21:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見
		21:30	米・住宅着工件数(3月)
		21:30	米・住宅建設許可件数(3月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(4月)
			印・外貨準備高(先週、18日まで)
			米・メロニー伊首相が訪米、トランプ大統領と関税巡り会談
			米・債券市場は短縮取引
4月18日	金	08:30	消費者物価コア指数(3月)
			韓・中央銀行が政策金利発表
			米・サンフランシスコ連銀総裁が講演
			米・欧・英・香港・株式市場は祝日のため休場(グッドフライデー(聖金曜日))
			米・債券市場は休場

■(中)1-3 月期国内総生産

4 月 16 日(水)午前 10 時 30 分発表予定

(予想は、前年比+5.2%) 直近の景気は底入れしつつあり、生産活動は活発化しているが、1 月、2 月の生産活動は活発ではなかった。成長率は昨年 10-12 月期の+5.4%を下回る見込み。

■(日)3 月貿易収支

4 月 17 日(木)午前 8 時 50 分発表予定

(予想は、+2344 億円) 参考となる 3 月上中旬時点の貿易収支は 822 億円の黒字で黒字額は前年同期比で 5 倍超となった。2024 年 3 月の貿易収支は+3499 億円だったことから今年 3 月の貿易収支は黒字となる可能性がある。

■(欧)欧州中央銀行政策金利発表

4 月 17 日(木)午後 9 時 15 分発表予定

(予想は、0.25pt の利下げ) 米国の相互関税措置がユーロ圏のインフレ見通しに与える影響は無視できないが、ユーロ圏の生産活動は低下しつつあり、経済成長率の鈍化が予想されていることから、今回の理事会では政策金利の引き下げが決まる可能性がある。

■(日)3 月全国消費者物価コア指数

4 月 18 日(金)午前 8 時 30 分発表予定

(予想は、前年比+3.2%) 参考となる 2 月実績は前年比+3.0%。食料の伸びが加速したが、電気・都市ガス代の支援策再開により、伸び率は 3.0%にとどまった。3 月については食料品の値上げが続いていることから、上昇率は 2 月実績を上回る可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月14日	135A	VRAIN	グロース	16:00	4月14日	3547	串カツ田中	スタンダード	
	138A	光フート	グロース			3548	パロック	プライム	
	1407	ウエストHD	スタンダード			3558	ジェイトG	グロース	
	1418	インターライフ	スタンダード			3645	メディカルネット	グロース	
	1430	ファーストコボ	スタンダード			3678	メディアトウ	プライム	
	1434	JESCO HD	スタンダード			3810	サイバーS	スタンダード	
	156A	マテリアルG	グロース			3823	WHYHOWDO	スタンダード	
	1887	日本国土	プライム			3826	システムインテ	スタンダード	
	198A	ホストプライム	グロース			3915	テラスカイ	プライム	
	205A	ロースHD	グロース			3935	エディア	スタンダード	
	2168	パソナG	プライム			3967	エルテス	グロース	
	2292	S Foods	プライム			3977	フュージョン	札幌アンビシャス	
	2305	スキャンオアリス	スタンダード			3987	エモット	グロース	
	2337	いちご	プライム			3994	マネフォワード	プライム	
	2338	クワンナムS	スタンダード			3996	サインポスト	スタンダード	
	2379	ディップ	プライム			4015	ペイクラウト	グロース	
	2404	録人化HD	スタンダード			4016	MITHD	スタンダード	
	245A	INGS	グロース			4176	ココナラ	グロース	
	2484	出前館	スタンダード			4197	アスマーク	スタンダード	
	2742	ハローズ	プライム			4198	テンダ	スタンダード	
	274A	ガーデン	スタンダード			4199	ワンブラ	グロース	
	276A	ククレブ	グロース	15:30		4270	BeeX	グロース	
	277A	グロヘンク	グロース	15:30		4412	サイエンスアーツ	グロース	
	2798	Y'S	スタンダード			4429	リックソフト	グロース	
	280A	TMH	グロース			4430	東海ソフト	スタンダード	
	2884	ヨシムラフート	プライム			4433	ヒコムHD	プライム	15:30
	2927	AFC-HD	スタンダード			4434	サーバーワークス	スタンダード	
	2930	北の達人	プライム	15:30		4439	東名	スタンダード	
	2934	Jフロンティア	グロース			4577	ダイト	プライム	
	2935	ビッカルSHD	プライム			4616	川上塗	スタンダード	
	2936	ベースフート	グロース			4885	室町ケミカル	スタンダード	
	3021	PCNET	スタンダード			5025	マキユル	グロース	
	3030	ハブ	スタンダード			5026	トリプルアイス	グロース	
	3045	カワサキ	スタンダード			5078	セリュホ	スタンダード	
	304A	フォルシア	グロース			5246	ELEMENTS	グロース	
	3065	ライフワーズ	スタンダード			5527	propetec	グロース	16:00
	3073	DDグループ	プライム			5574	ABEJA	グロース	
	3075	銚子丸	スタンダード			5575	Globee	グロース	
	3080	ジェーソン	スタンダード			5580	プロテイヤイ	グロース	
	3086	Jフロント	プライム	15:30		5885	ジーデップ	スタンダード	
	3087	トトル日レス	プライム			5967	TONE	スタンダード	
	3094	スーパーV	スタンダード			6025	日本PC	名証ネクスト	
	3139	ラクトJPN	プライム			6047	Gunosy	プライム	
	3174	ハビネス&D	スタンダード			6058	ベクトル	プライム	
	3177	ありがとう	スタンダード			6150	ゆぐた機	スタンダード	
	3181	買取王国	スタンダード			6173	アカライ	グロース	
	3189	ANAP	スタンダード			6199	セラク	スタンダード	
	3198	SFP	プライム			6224	JRC	グロース	
	3223	エスエルディー	スタンダード			6521	オキサイト	グロース	
	3236	プロバスト	スタンダード			6522	アス列スク	グロース	
	323A	フ라이어	グロース			6555	MSコンサル	スタンダード	16:00
	3260	エスポア	名証ネクスト			6558	クックビズ	グロース	
	3266	ファントムG	スタンダード			6572	オープンG	プライム	
	3297	東武住販	スタンダード			6578	エックHD	スタンダード	
	3349	コスモス薬品	プライム			6734	ニューテック	スタンダード	
	3387	クリスHD	プライム			7035	anfac	スタンダード	
	339A	プログレス	グロース			7065	ユービーアール	スタンダード	
	3440	日創プロ	スタンダード			7074		9月3日 グロース	
	3479	TKP	グロース			7077	ALiNK	グロース	
	3541	農総研	グロース			7085	カーブスHD	プライム	

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月14日	7351	グッドパチ	グロース	
	7352	TWOSTONE	グロース	
	7357	シオコート	スタンダード	
	7360	オンテック	グロース	
	7370	Enjin	グロース	
	7388	FPパートナー	プライム	
	7420	佐島電機	プライム	
	7434	オータケ	スタンダード	
	7608	エスケイ	スタンダード	
	7610	テイソー	スタンダード	
	7689	コバ	グロース	
	7719	東京衡機	スタンダード	
	7805	プリントネット	スタンダード	
	7807	幸和製作	スタンダード	
	7808	CSランパー	スタンダード	
	7818	トランザクション	プライム	
	7847	グラフィートD	スタンダード	
	7879	ノダ	スタンダード	
	7928	旭化学	スタンダード	
	7997	くろエ	スタンダード	
	8011	三陽商	プライム	
	8143	ラピーヌ	スタンダード	
	8167	リテールPT	プライム	
	8181	東天紅	スタンダード	
	8233	高島屋	プライム	
	8237	松屋	プライム	
	8254	サイカ屋	スタンダード	
	8273	イズミ	プライム	
	8887	クミカ	スタンダード	
	8904	AVANTIA	スタンダード	
	9168	ライズ	グロース	
	9215	CaSy	グロース	
	9238	ハリュウC	グロース	
	9241	FLN	グロース	
	9250	GRCS	グロース	
	9252	ラストワンマイル	グロース	
	9264	ボエック	スタンダード	
	9381	AIT	プライム	
	9388	ハバネッツ	福証Q-Board	
	9601	松竹	プライム	
	9602	東宝	プライム	
	9661	歌舞伎	スタンダード	
	9846	天満屋ストア	スタンダード	
	9948	アークス	プライム	
	9979	大 庄	スタンダード	
	9982	舩ビヨ	スタンダード	
	9993	ヤマザワ	スタンダード	
4月15日	2300	きょくとう	スタンダード	
	4413	ボートルア	プライム	
	5817	JMACS	スタンダード	
	6044	三機S	スタンダード	
	6182	メタアル	グロース	
	6866	日置電	プライム	15:00
4月17日	7775	大研医器	スタンダード	16:00
	6146	ディスコ	プライム	16:00
4月18日	2411	ケンダイAG	スタンダード	15:00
	4929	アシュパNH	スタンダード	15:00
	8617	光世証	スタンダード	14:00

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
4月7日	モルガン	6770	アルプスアル	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	1450→1750
		9517	イーレックス	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	690→810
4月8日	岡三	8113	ユニチャーム	強気新規	1570
4月9日	SMBC日興	3282	コンフォリア	2→1格上げ	345000
		8955	日本ブラR	2→1格上げ	395000→425000
		8960	ユナイテッドU	2→1格上げ	172000→187000
		8985	JHR	2→1格上げ	90000→100000
	岡三	7033	MSOL	中立→強気格上げ	1980
	大和	4004	レゾナックHD	3→2格上げ	3510→3700
4月10日	JPモルガン	9989	サンドラッグ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4400→4700
	UBS	3635	コーエーテクモ	SELL→NEUTRAL格上げ	1990→2280
4月11日	JPモルガン	9433	KDDI	OVERWEIGHT新規	2650
		9434	ソフトバンク	OVERWEIGHT新規	240
	東海東京	6996	ニチコン	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1000→1300
		7936	アシックス	OUTPERFORM新規	4100

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

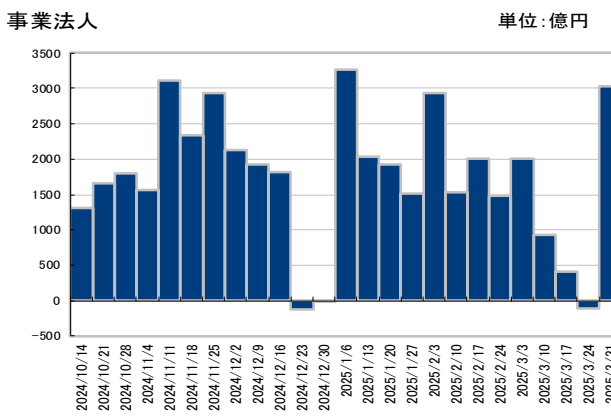
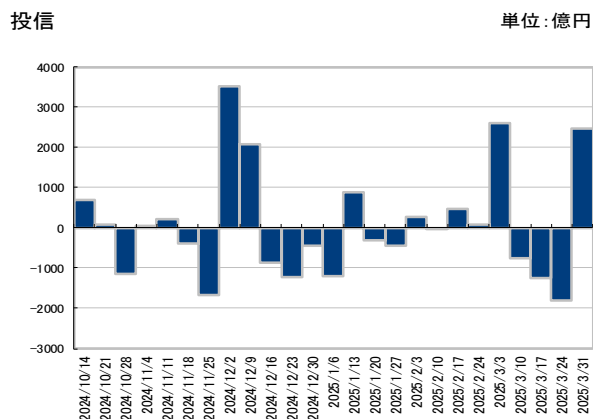
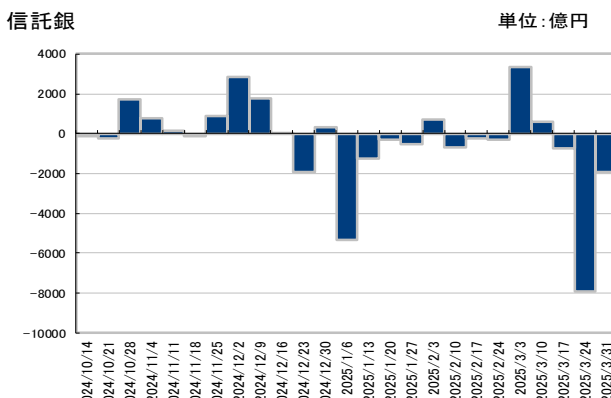
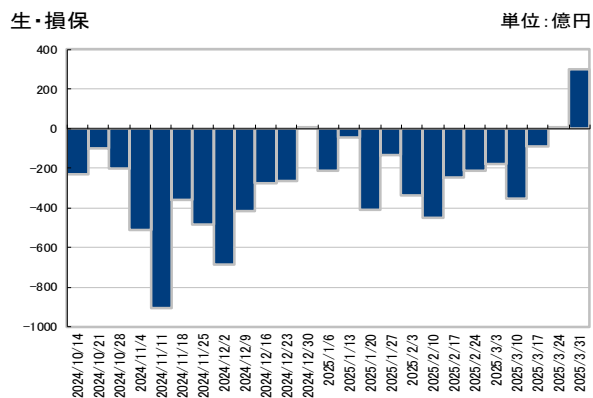
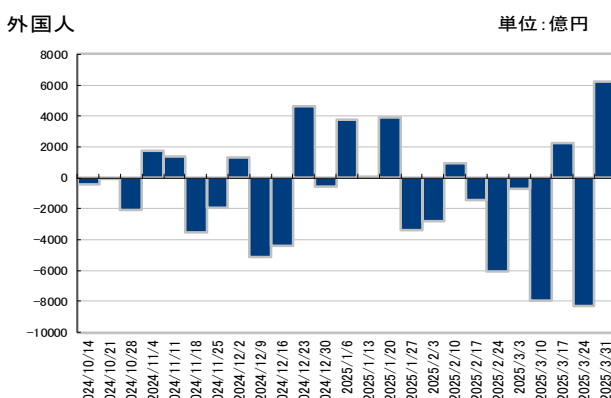
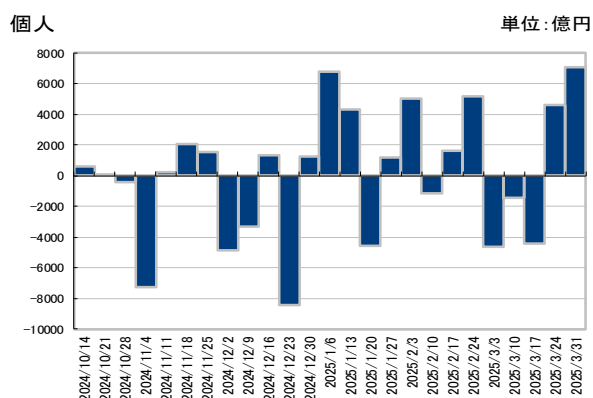
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
4月7日	JPモルガン	8630	SOMPO	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	4770→4900
	SMBC日興	6135	牧野フライス	1→2格下げ	9300→9700
	シティ	6586	マキタ	1→2格下げ	5500→4800
	モルガン	6965	浜松ホトニク	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	2000→1350
	大和	3549	クスリのアオキ	2→3格下げ	3300→3200
4月8日	SMBC日興	4849	エン・ジャパン	1→2格下げ	3600→1700
4月9日	SMBC日興	3466	ラサールロジ	1→2格下げ	180000→165000
		3481	三菱地所物流R	1→2格下げ	150000→138000
	UBS	9164	トライト	BUY→NEUTRAL格下げ	600→380
4月10日	UBS	7956	ビジョン	BUY→NEUTRAL格下げ	1850→1750
	みずほ	8830	住友不	買い→中立格下げ	6500→5600

4 月第 1 週: 外国人投資家は総合で売り越しを継続

4 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 7782 億円と売り越しを継続した。現物は買い越しに転じ、TOPIX 先物は売り越しを継続し、225 先物は売り越しに転じた。個人投資家は総合で 7238 億円と買い越しを継続した。

そのほか、投信は 2791 億円と買い越しを継続し、都地銀は 350 億円と売り越しを継続した。生・損保は 184 億円と買い越しに転じ、事法は 3163 億円と買い越しに転じ、信託は 2029 億円と売り越しに転じた。

なお、自己は現物で売り越しに転じ、TOPIX 先物と 225 先物で買い越しに転じ、総合で 4105 億円と売り越しに転じた。この週の裁定残は前週末比 4370.28 億円減少（売り越し）とネットベースで 1 兆 9200.93 億円の買い越しとなった（買い越し幅減少）。週間の騰落率は日経平均で 9.00% の下落だった。



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/12/23	7,657	▲8,433	4,663	▲1,214	▲123	▲262	▲639	▲1,912
	24/12/30	▲583	1,248	▲585	▲440	▲0	0	▲16	298
	25/01/06	▲7,624	6,783	3,786	▲1,183	3,266	▲210	▲547	▲5,305
	25/01/13	▲6,135	4,324	81	891	2,043	▲42	▲237	▲1,235
	25/01/20	▲972	▲4,555	3,891	▲302	1,922	▲408	▲182	▲284
	25/01/27	1,318	1,170	▲3,354	▲457	1,516	▲132	▲268	▲507
	25/02/03	▲5,366	5,051	▲2,821	277	2,934	▲339	▲626	716
	25/02/10	463	▲1,133	969	▲32	1,536	▲450	▲389	▲658
	25/02/17	▲1,719	1,618	▲1,465	471	2,000	▲245	▲410	▲260
	25/02/24	▲1,079	5,180	▲6,077	74	1,487	▲215	▲120	▲300
	25/03/03	▲2,807	▲4,643	▲740	2,612	2,002	▲180	344	3,372
	25/03/10	8,716	▲1,430	▲7,922	▲761	932	▲352	▲256	597
	25/03/17	4,348	▲4,452	2,273	▲1,259	409	▲91	▲103	▲746
	25/03/24	13,895	4,574	▲8,271	▲1,816	▲116	6	▲751	▲7,879
	25/03/31	▲18,085	7,038	6,218	2,477	3,025	303	▲77	▲1,939

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/12/23	▲5,370	81	1,200	426	▲9	▲3	107	3,442
	24/12/30	706	46	▲1,000	10	▲11	65	0	107
	25/01/06	5,726	120	▲5,509	56	0	▲46	298	▲637
	25/01/13	4,385	▲151	▲4,911	565	▲1	15	29	64
	25/01/20	▲450	▲341	▲200	17	2	56	781	110
	25/01/27	▲750	200	351	▲10	10	55	411	▲246
	25/02/03	3,000	▲80	▲400	▲510	▲0	18	▲242	▲1,791
	25/02/10	1,320	181	400	427	22	▲95	1	▲2,299
	25/02/17	1,940	▲568	▲1,100	▲19	▲13	▲223	107	▲126
	25/02/24	1,420	▲41	▲1,500	54	▲19	▲172	▲362	692
	25/03/03	300	435	▲1,100	484	▲0	▲39	▲72	58
	25/03/10	▲1,000	▲240	2,000	30	10	▲72	70	200
	25/03/17	▲2,870	104	2,800	229	8	6	▲55	▲238
	25/03/24	▲9,200	▲350	▲3,300	2,503	▲8	29	▲584	10,808
	25/03/31	7,130	0	▲8,000	▲86	▲11	▲121	601	260

単位: 億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/12/23	▲610	▲170	1,000	▲67	▲10	▲201	117	▲100
	24/12/30	▲510	240	300	▲179	3	0	103	▲80
	25/01/06	638	▲37	▲596	63	21	1	383	▲825
	25/01/13	▲462	313	▲3,115	32	57	46	566	2,831
	25/01/20	170	▲710	2,700	▲155	▲81	198	1,419	▲3,580
	25/01/27	▲333	300	▲579	▲10	41	100	▲795	1,136
	25/02/03	110	100	▲2,000	254	▲27	2	▲24	1,360
	25/02/10	60	210	0	▲100	▲8	125	429	▲860
	25/02/17	970	▲630	▲2,300	174	26	20	218	1,630
	25/02/24	1,600	1,000	▲3,700	330	53	298	▲1,854	2,450
	25/03/03	1,560	100	▲2,000	▲44	10	▲292	▲608	1,840
	25/03/10	▲1,700	▲400	0	0	▲86	▲24	740	▲410
	25/03/17	▲40	▲310	1,300	▲174	▲56	▲181	757	▲1,388
	25/03/24	▲2,700	530	400	292	24	▲249	▲323	1,740
	25/03/31	6,850	200	▲6,000	400	149	2	▲874	▲350

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	4/11終値 (円)
IACEトラベル	343A	スタンダード	4/7	980～1,000	960,000	390,900	1,000	864	東海東京	864
事業内容: クラウド出張手配システム「Smart BTM」の運営及び出張マネジメントサービスの提供を中心とする旅行事業										
デジタルグリッド	350A	グロース	4/22	4,400～4,570	250,000	1,577,000	-	-	大和	-
事業内容: 電力及び環境価値取引プラットフォーム「DGP(デジタルグリッドプラットフォーム)」の運営、分散型電源のアグリゲーションサービス及び脱炭素関連学習コンテンツの提供										
LIFE CREATE	352A	グロース	4/24	1,110～1,250	300,000	2,079,000	-	-	大和	-
事業内容: プティック型フィットネススタジオの運営										
エレベーターコミュニケーションズ	353A	札ア	4/25	1,600～1,700	50,000	54,300	-	-	東洋	-
事業内容: エレベーター・エスカレーター等昇降機設備の保守、管理及びリニューアル										

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1379	ホクト	1852	1832.75	1824	1720	東急建設	764	741	763
1820	西松建	4856	4836.5	4398.5	1884	日道路	1904	1657.25	1897.5
2378	ルネサンス	1058	1030.75	1011	2492	インフォMT	353	297.75	350.5
2585	ライフドリンクC	1795	1759	1486	2590	DyDo	2879	2807.25	2823
2594	キーコーヒー	2088	2055	2060.5	2681	ゲオHD	1894	1604	1891
2742	ハローズ	4360	4233.75	4227.5	2749	JPHD	638	629.5	547.5
2882	イートアンド	2059	2054.5	2049	2910	ロックフィルド	1564	1491.5	1557
3088	マツキヨココ	2497	2288.75	2431.5	3141	ウエルシアHD	2481	2048	2423
3167	TOKAI	970	961.25	957.5	3182	オイシックス	1299	1289.5	1265
3391	ツルハHD	10900	9025.75	10794	3397	トリドール	4150	3686.75	4106
3443	川田TECH	2819	2582	2726.5	3636	三菱総研	4585	4325	4492.5
3673	プロドリーフ	655	639	601	3771	システムリサ	1574	1443.5	1517.5
3963	シンクロフード	604	494	567	4093	邦アセチレン	355	346	349.5
4310	DI	2593	2188.75	2552.5	4323	日シス技術	1811	1730	1553
4343	イオンファン	2683	2291.5	2541	4449	ギフトィ	1450	1125.25	1438
4719	アルファ	3140	2939	3050	5122	オカモト	4970	4942.5	4865
5334	日特殊陶	4222	4208.5	4216	5444	大和工	7645	7310.25	7553
5451	淀川鋼	5640	5366.25	4647.5	5602	栗本鉄	4370	4326.25	3980.5
5831	しずおかFG	1408	1348.75	1392.5	6707	サンケン電	7023	6778.25	6977
7475	アルビス	2852	2754	2627	7513	コジマ	991	975.75	873.5
7520	エコス	2218	2112.25	2213	7522	ワタミ	1077	879.5	1008.5
7611	ハイデ日高	2920	2740.5	2808.5	7962	キングジム	850	847.75	844.5
8174	日瓦斯	2491	2351.75	2401	8237	松屋	1062	974.75	1055.5
8255	アクシアル	1084	965.5	995.5	8279	ヤオコー	9710	9352.5	8838
8387	四国銀	1093	1037	1087	8622	水戸証	484	469.5	483
8923	トーセイ	2324	2294.25	2169	9716	乃村工芸	848	818	845
9739	NSW	2922	2908.75	2899.5	9740	CSP	2728	2721	2716
9757	船井総研	2247	2194.5	2224.5	9765	オオバ	1045	1027	1015.5
9769	学究社	2148	1998.25	2018	9837	モリト	1366	1352.25	1364
9900	サガミHD	1696	1624	1510	9948	アークス	2957	2714.5	2873.5
9956	バローHD	2442	2266.5	2335	9974	ベルク	7280	6430	6550
9989	サンドラッグ	4524	4123.25	4316.5					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1332	ニッスイ	841	879.25	842	1721	コムシスHD	3065	3148.75	3196
1873	日本ハウスHD	320	339	324.5	2120	LIFULL	134	139.25	170.5
2301	学情	1627	1724	1762.5	2670	ABCマート	2555	2913.25	2758.5
3003	ヒューリック	1425	1426	1454.5	3289	東急不HD	992	1014.25	1045
3382	7&iHD	1973	2068	2046.5	3962	チェンジHD	1205	1211	1271
4272	日化薬	1282	1284.75	1299	4344	ソースネクスト	192	203.75	214
4390	ips	2059	2114.25	2097	4452	花王	5762	6693.25	6256.5
4502	武田薬	3933	4181	4192	4507	塩野義薬	2159	2184	2305
4578	大塚HD	6724	7841.5	6865	4611	大日塗料	1120	1136.25	1140.5
4694	BML	2752	2778.75	2858.5	4763	C&R社	1440	1496.5	1755
4902	コニカミノルタ	399	434.5	447.5	4996	クミアイ化	765	771	899.5
5019	出光興産	867	1021.75	893	5659	日精線	1119	1176.75	1168
5947	リンナイ	3134	3386.75	3273	6143	ソディック	710	733	714.5
6250	やまびこ	1990	2226	2011.5	6287	サトー	1961	2014	2084.5
6301	コマツ	3954	4082	4227.5	6331	菱化工機	1164	1177	1164.5
6333	帝国電機	2602	2602.5	2659	6436	アマノ	3702	4056.75	3764.5
6586	マキタ	3910	4550.25	4327.5	6617	東光高岳	1866	1956.5	2138.5
6807	航空電子	2295	2412.25	2596	6857	アドバンテス	5632	6505	5649
6995	東海理電	2015	2025.75	2169	7181	かんぽ生命保険	2609	2776.5	2846.5
7186	コンコルディア	795	825.25	810	7269	スズキ	1570	1631	1636.5
7739	キヤノン電子	2119	2140.25	2189.5	7751	キヤノン	4215	4617.5	4271.5
7867	タカラトミー	3019	3454.75	3071.5	7988	ニフコ	3271	3486.75	3474.5
8309	三井住友トラ	3203	3466	3249	8360	山梨中銀	1736	1763.75	1790
8473	SBI	3436	3464.25	3554.5	8604	野村	763	818.25	791
8766	東京海上	4915	5343	4953	9301	三菱倉	910	976	930.5
9551	メタウォーター	1816	1867.5	1972.5	9735	セコム	4973	5070.75	5128.5
9793	ダイセキ	3465	3567	3676.5	9928	ミロク情報	1708	1778.25	1725.5

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



ひろぎん証券

商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>